



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	581	—	△30	—	△31	—	△23	—
2021年3月期第1四半期	586	△15.2	4	202.8	3	526.2	4	△90.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△7.95	—
2021年3月期第1四半期	1.42	—

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,046	2,893	57.3
2021年3月期	5,454	2,955	54.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,893百万円 2021年3月期 2,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	—	85	—	75	—	347	—	116.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,568,000株	2021年3月期	3,568,000株
2022年3月期1Q	581,503株	2021年3月期	581,503株
2022年3月期1Q	2,986,497株	2021年3月期1Q	2,986,070株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び感染拡大により困難な生活環境におられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当第1四半期におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和3年度道路関係予算配分概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワークの整備」「安全・安心や賑わいを創出する空間の利活用」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められるよう配分される方針とされています。また、事業の実施に際しては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和2年度第3次補正予算と併せて、重点的かつ集中的に対策を講じることとされております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「原点は、小さくて強い会社。」という創業70周年を迎えることへの原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、当社主力製品である「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けておりますが、当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の施工迅速化、低コスト技術の検証を行うため、「低コスト手法導入の手引き(案)」に準拠した「S.D.BOX」の採用も増加しております。

また、環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては、油水分離柵・ノンポイント汚染対策として高速道路(NEXCO設計要領に準拠)、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、採用実績は順調に増加しております。

しかしながら、当第1四半期累計期間において、売上高は5億81百万円(前年同期比0.8%減)、営業損失は30百万円(同35百万円の悪化)、経常損失は31百万円(同35百万円の悪化)、四半期純損失は23百万円(同27百万円の悪化)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は4億21百万円(前年同期比11.3%減)、セグメント損失は22百万円(同40百万円の悪化)となりました。

当社製品の中で特に付加価値の高いライン導水ブロックを中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。前年同期のような関西地方をはじめとする需要による受注が押し上げには至らず、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は1億36百万円(前年同期比50.7%増)、セグメント損失は27百万円(同0百万円の改善)となりました。

工事進行中の案件(完成工事含む)が、前年同期と比較して当第1四半期の計上に至ったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は23百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益は8百万円(同17.9%増)となりました。

安定的な利益確保の目的により、前事業年度に新たに収益不動産物件(賃貸マンション)を購入したことから不動産賃料収入が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は21億50百万円となり、前事業年度末に比べ4億円減少しました。

完成工事未収入金の減少2億14百万円、受取手形及び売掛金の減少1億54百万円、現金及び預金の減少40百万円、電子記録債権の減少36百万円、商品及び製品の増加30百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は28億96百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少しました。

投資有価証券の減少8百万円、有形固定資産の増加3百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は50億46百万円となり、前事業年度末に比べ4億7百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は9億86百万円となり、前事業年度末に比べ3億29百万円減少しました。

短期借入金の減少2億円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少1億4百万円、支払手形及び買掛金の減少31百万円、賞与引当金の増加18百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は11億67百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

長期繰延税負債の減少などによる固定負債その他の減少11百万円、長期借入金の減少10百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は21億53百万円となり、前事業年度末に比べ3億44百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は28億93百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しました。

利益剰余金の減少56百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、社会経済活動が著しく停滞しております。当社におきましても、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に感染症対策を講じておりますが、これに伴い、営業活動の制限等や通常の事業活動に制約が加わっており、今後の感染拡大の状況によっては、さらに制限が加わる可能性もあります。

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における経済活動への影響は、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社における今後の見通しにつきましては、前記「3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」のとおり通期の業績予想を開示しておりますが、この業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。新型コロナウイルス感染症が当社の事業活動及び経営成績に与える影響として、現時点において開示すべき決定事実・発生事実はございません。引き続き、今後の感染拡大による経済活動の停滞等により、当社の事業活動及び経営成績に影響を与える可能性もあり、十分に留意が必要です。

今後、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響により、業績予想の修正が必要となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,096	742,306
受取手形及び売掛金	761,607	606,953
電子記録債権	175,697	139,016
完成工事未収入金	364,362	149,893
商品及び製品	400,460	430,562
原材料及び貯蔵品	49,044	57,683
その他	16,606	23,785
貸倒引当金	△39	△32
流動資産合計	2,550,836	2,150,170
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	769,652	771,239
土地	1,849,044	1,849,044
その他(純額)	82,502	84,648
有形固定資産合計	2,701,198	2,704,932
無形固定資産	11,372	10,688
投資その他の資産		
投資有価証券	103,028	94,456
その他	124,128	122,914
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	190,829	181,043
固定資産合計	2,903,399	2,896,664
資産合計	5,454,235	5,046,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,077	504,592
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	58,532	53,534
未払法人税等	8,236	1,478
賞与引当金	45,000	63,006
その他	268,782	164,038
流動負債合計	1,316,629	986,649
固定負債		
長期借入金	714,219	703,761
退職給付引当金	135,280	139,560
役員退職慰労引当金	35,850	39,000
資産除去債務	132,256	132,260
その他	164,464	152,486
固定負債合計	1,182,070	1,167,068
負債合計	2,498,699	2,153,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,374,504	2,318,416
自己株式	△217,809	△217,809
株主資本合計	2,905,769	2,849,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,766	43,434
評価・換算差額等合計	49,766	43,434
純資産合計	2,955,536	2,893,116
負債純資産合計	5,454,235	5,046,835

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	586,332	581,875
売上原価	379,203	401,263
売上総利益	207,128	180,612
販売費及び一般管理費	202,578	211,400
営業利益又は営業損失(△)	4,549	△30,788
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,745	2,976
仕入割引	131	139
為替差益	5	14
スクラップ売却益	20	251
雑収入	465	489
営業外収益合計	3,368	3,872
営業外費用		
支払利息	1,006	1,221
租税公課	2,946	3,146
売上割引	77	78
雑損失	—	50
営業外費用合計	4,030	4,496
経常利益又は経常損失(△)	3,887	△31,411
特別利益		
固定資産売却益	654	—
特別利益合計	654	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,542	△31,411
法人税等	309	△7,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,232	△23,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、コンクリート関連事業・建築設備機器関連事業の一部取引について、次の変更が生じております。

①直送取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

②一定の期間にわたり移転される財に係る収益認識

販売エリアに基づくロイヤリティ及び空調、給排水設備の保守契約において、サービスの契約から生じる履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。そのため、契約期間に応じて均等按分して収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が7,914千円、売上原価が5,034千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失が2,880千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について、下記の通り決議いたしました。また、本件において、特別利益を計上する見込みであります。

1. 譲渡の理由

当該保有不動産につきましては、以前より土地建物活用又は売却として検討しておりましたが、当社経営資源の有効化の一環として売却し、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益 (特別利益)	現況
土地建物 岡山県瀬戸内市長船町八日市 字墓所元91番 他	86,229千円	420,000千円	381,771千円 (※)	遊休地

(注) 1 帳簿価額は、2021年6月30日現在のものであります。

2 譲渡価額は、固定資産税評価額及び近隣不動産売買事例を参考に算出したものであります。

3 譲渡益は、概算であり、譲渡にかかる費用等の見込み額控除前のものであります。

4 上記※には、資産除去債務戻入益48,000千円を含んでおります。

3. 譲渡先の概要

(1) 商号：株式会社ナガワ

(2) 本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(3) 代表者：高橋 修

(4) 設立年月日：1966年7月21日

(5) 主な事業の内容：ユニットハウスの製造・販売・レンタル

(6) 当社との関係：資本的関係・人的関係・取引関係は一切なく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日：2021年7月21日

(2) 契約締結日：2021年8月5日

(3) 物件引渡期日：2021年9月(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生により、2022年3月期第2四半期に、譲渡益である333,771千円及び資産除去債務戻入益48,000千円を特別利益に計上する見込みであります。